

令和 9 年度薬剤師・薬局関係概算要求の概要

令和 9 年度概算要求額 3, 8 6 2 百万円

令和 8 年度予算額 6 3 0 百万円

- ※ 物価高騰対策については、別途予算編成過程において検討する。
- ※ 上記計数には、デジタル庁計上分を含む。
- ※ 上記計数については、整理上、変更がありうる。

(8 年度予算額) (9 年度要求額)
百万円 → 百万円

1. 薬剤師臨床研修の社会実装 1 3 → 1, 0 0 3

地域医療に貢献できる薬剤師の養成及び創薬人材としての病院薬剤師の養成を図るため、大学病院を含む基幹病院を軸とした施設群の構築及び当該施設群における薬剤師臨床研修の実施の支援を行う。

2. 薬局機能の高度化推進 1 9 1 → 3 5 1

国民への医薬品の適正な提供のための薬局機能の強化や A I の活用推進等を図るため、地域における医薬品提供体制の構築・強化のための調査・検討、健康増進支援薬局の認定制度、調剤業務の一部外部委託制度の導入等を踏まえた調査・検討等を実施する。

3. 薬剤師等を活用した市販薬濫用防止対策の推進 3 0 (新規)

※令和 7 年度補正予算額 2 2 百万円

濫用対策においては啓発活動や支援の充実といった側面も重要であり、ゲートキーパーとしての薬剤師等を通じた医薬品の濫用リスクの周知を含めた啓発や相談対応の充実など、市販薬濫用防止対策に取り組む。

4. 災害薬事体制整備事業

25 → 56

都道府県における「災害薬事コーディネーター」を任命するための支援を引き続き行うとともに、災害時における薬事体制の整備を実施する。

5. 薬剤師確保のための支援体制の整備

13 → 13

都道府県別、二次医療圏別の薬剤師需給について、現状の地域ごとの需給状況を調査・分析するとともに、今後の人口変化や地域医療構想を考慮した患者動向に基づき、将来の需給動向推計に向けた検討等を行う。

6. 薬剤師の資質向上等に資する研修

6 → 15

医療の高度化・複雑化や少子高齢社会の進展等の状況を踏まえ、更なる薬剤師の資質向上を図るため、地域包括ケアシステムの一員としての対応、OTC医薬品の販売や健康増進支援薬局における薬剤師の資質向上の推進等の観点から、専門性の高い薬学的管理・指導を実施するための研修や、薬局・病院薬剤師の連携を含む多職種連携の推進に資する研修を実施する。

7. 一般用医薬品適正使用推進のための研修

5 → 10

消費者の状況に応じてより適切に対応できるよう登録販売者向けの研修プログラムの作成とともに、研修や指導が行える登録販売者の育成を行う。令和7年改正薬機法において濫用等のおそれのある医薬品に関する販売方法を見直したところであり、これを踏まえ、頻回・多量の購入を希望する者への対応等に係る内容を追加するほか、購入希望者からの情報収集に基づく販売可否の判断や必要に応じた受診勧奨に関する内容を充実させる。

8. 医薬品適正使用の普及啓発

5 → 5

「薬と健康の週間」（10月17日～23日）に合わせて、かかりつけ薬剤師・薬局及び医薬品の適正使用等について、広く国民に普及啓発するためのポスター等を作成する。

9. 薬局医療安全対策の推進

53 → 53

薬局における医療安全の確保を図るため、ヒヤリ・ハット事例等を収集し、集積した情報の分析・評価を行う。

10. 薬剤師養成問題の検討

1 → 1

薬剤師の再教育講習会の開催や薬剤師養成に係る諸課題の検討を行う。

1 1. 全国の薬局情報を統一的に管理するシステムの運用・保守・改修

264 → 2,150

(デジタル庁一括計上予算)

全国の薬局機能情報を一括で検索でき、外国語やスマートフォンでも利用できる医療情報ネット（ナビイ）及びそのデータベースとして活用している医療機関等情報支援システム（G-MIS）について、運用・保守・改修を行うことで、住民・患者・報告機関等の利便性の向上を図る。

1 2. 薬局が有する情報の標準化とDXの推進

51 → 174

医療機関・薬局間での情報連携や電子版お薬手帳によるOTC医薬品情報等の一元管理を進めるための調査・検討を実施する。

(参考) 他局関係予算

○ 医薬分業推進支援センターの施設・設備整備費（健康・生活衛生局）

(令和9年度概算要求額 62億円の内数)

使用頻度の低い医薬品の備蓄と薬局への譲渡、医薬品情報の収集・提供、休日・夜間時の調剤などの業務を行う薬剤師会（法人）が設置する医薬分業推進支援センターの施設及び設備に要する経費の補助を行う。

○ 地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革

(医政局) 薬剤師・薬局部分抜粋

(令和9年度概算要求額 647億円の内数)

地域医療構想の実現に向け、病床の機能分化・連携に関する取組と併せて、居宅等における医療の提供や医療従事者の確保に関する取組についても、引き続き、地域医療介護総合確保基金による支援を行う。

(参考) 【薬剤師・薬局関連対象事業】

- ・在宅医療を推進するために必要な事業

訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知、在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備、人生の最終段階における医療に必要な医療用麻薬の円滑供給の支援等を行う。

- ・女性薬剤師等の復職支援のための事業

病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師（特に女性）の復職支援を促進するため、地域薬剤師会において、地域の病院・薬局等と連携した復職支援プログラムの実施を支援する。

- ・地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援のための事業

地域薬剤師会において、求職希望の薬剤師の氏名、勤務希望地域、勤務条件などを登録し、薬剤師の確保が困難な、地域包括ケア等を担う病院・薬局からの求めに対して、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備を支援する。

○ 病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業（医政局）

（令和９年度概算要求額 １６百万円）

病院薬剤師の評価につながるエビデンスを作成すること、病院薬剤師が病棟薬剤業務やチーム医療等求められる役割を果たし、やりがいを持って働けるよう、実習・研修の取組みの推進策を検討すること、労働条件改善等病院薬剤師確保の好事例を収集し普及啓発を行うことにより薬剤師確保のための取組みを推進する。

○ レセプトを活用した医療扶助の適正実施（社会・援護局）

（令和９年度概算要求額 ４９億円の内数）

生活保護受給者の医療扶助における不適切な重複投薬等の適正化を推進するため、レセプトを活用し、服薬管理を行う等の事業を推進する。

○ 認知症のケアに関わる人材の育成と介護サービス基盤の整備（社会保障の充実）（老健局）

（令和９年度概算要求額 介護分：８６億円の内数）

認知症ケアに携わる医療・介護従事者等に対して必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者等に対するサービスの質の向上等を図る。

○ 電子処方箋の機能拡充、利用促進等の推進（政策統括官（情報政策担当））

（令和９年度概算要求額 ２２億円）

電子処方箋の機能拡充、利活用促進等を推進するため、必要なシステム改修、周知広報、機能追加にかかる補助等を実施する。